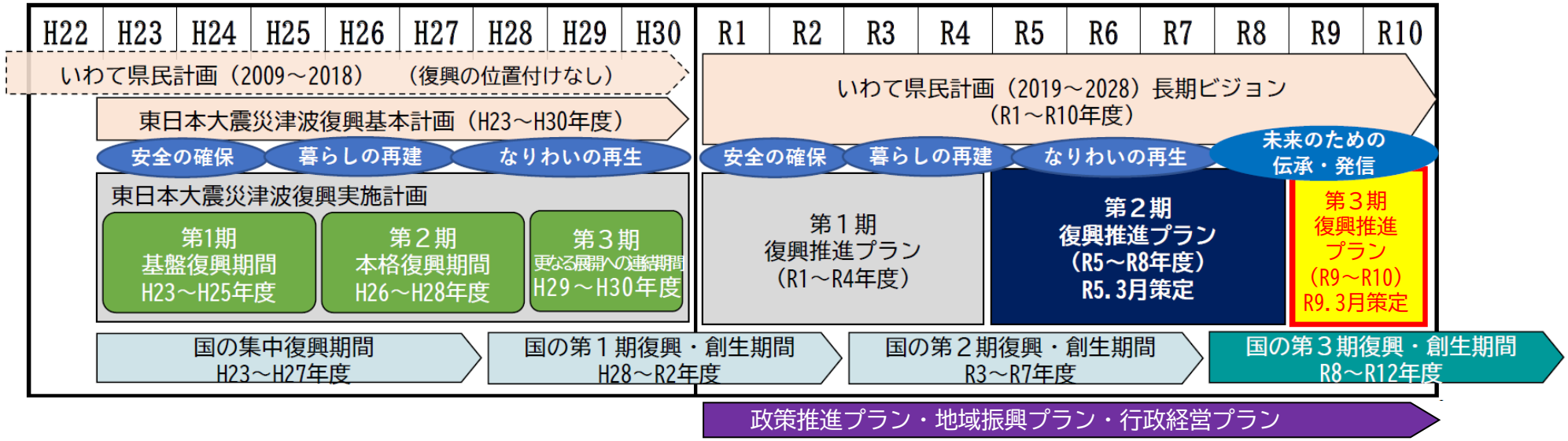
資料５

第３期復興推進プランの策定について

１　「第３期復興推進プラン」の策定について

令和９年度以降においても、東日本大震災津波からの**復興において、次のような状況が見込まれる**ことから、**「第３期復興推進プラン（計画期間：令和９年度～令和10年度）」を策定**し、同プランに基づき、残された課題へ対応していくこととしたい。

(1)　いわて**県民計画長期ビジョン**において、復興推進の基本方向が位置付けられ、**復興は県政推進の大きな柱**の一つとなっていること。
(2)　心のケアや水産業の再生、放射線影響対策などの**中長期的な課題**が残されており、今後も対応を要すること。



［参考］他の計画・プラン等の状況

■国の第３期復興・創生期間（復興の基本方針）
令和８年度～令和12年度

■いわて県民計画長期ビジョン
令和元年度～令和10年度

■県民計画アクションプラン（第３期）
政策推進プラン
地域振興プラン
行政経営プラン
} 令和９年度～令和10年度

２　復興委員会における審議スケジュール（想定）

令和７年度　**第40回復興委員会（２月）**…　重視する視点や取組方向に係る意見交換
令和８年度　**第41回復興委員会（９月）**…　策定方針（課題、考え方、構成等）について審議／第２期の総括について審議
第42回復興委員会（11月）…　素案について審議
第43回復興委員会（２月）…　最終案について審議

3　復興の概況

(1)　人口推移（「いわて復興レポート2025」より）

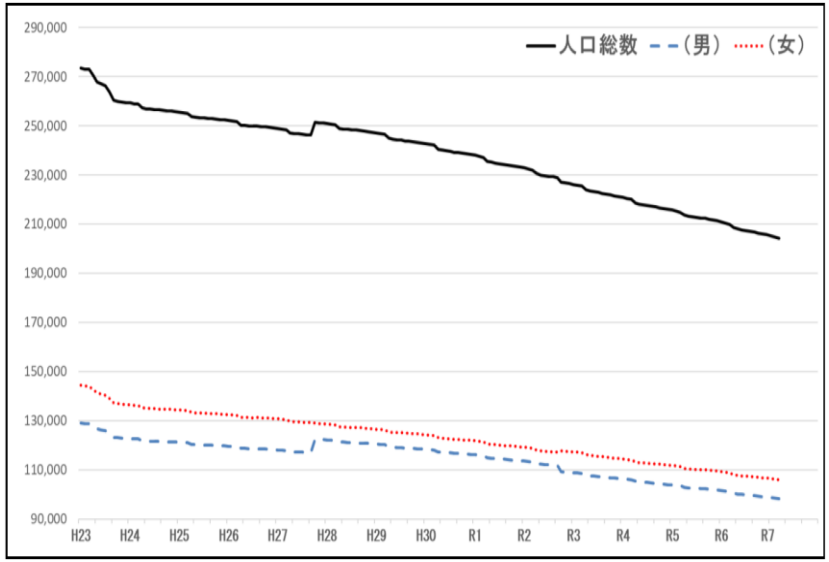
■沿岸部及び内陸部の人口の推移

「岩手県毎月人口推計」による沿岸部の人口(令和７年３月１日現在)は、204,339人となっており、東日本大震災津波発生前（平成23年３月１日現在）と比較すると25.1%（68,598人）の減少となりました。

男女別で見ると、男性より女性の減少率が高くなっており、特に社会増減では、女性の減少幅が大きくなっていますが、これは、10代後半から20代前半の女性の社会減が大きいことが要因として考えられます。

	平成23年３月			令和７年３月			震災以後の増減率（168ヶ月）※1		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
宮古市	59,229	28,117	31,112	44,991	21,757	23,234	−24.0%	−22.6%	−25.3%
大船渡市	40,579	19,373	21,206	31,414	15,078	16,336	−22.6%	−22.2%	−23.0%
久慈市	36,789	17,342	19,447	29,853	14,293	15,560	−18.9%	−17.6%	−20.0%
陸前高田市	23,221	10,807	12,414	16,700	8,025	8,675	−28.1%	−25.7%	−30.1%
釜石市	39,399	18,459	20,940	28,682	13,819	14,863	−27.2%	−25.1%	−29.0%
大槌町	15,222	7,109	8,113	9,979	4,743	5,236	−34.4%	−33.3%	−35.5%
山田町	18,506	8,707	9,799	12,997	6,264	6,733	−29.8%	−28.1%	−31.3%
岩泉町	10,708	5,155	5,553	7,582	3,783	3,799	−29.2%	−26.6%	−31.6%
田野畑村	3,838	1,867	1,971	2,717	1,378	1,339	−29.2%	−26.2%	−32.1%
普代村	3,065	1,497	1,568	2,185	1,107	1,078	−28.7%	−26.1%	−31.3%
野田村	4,606	2,186	2,420	3,619	1,722	1,897	−21.4%	−21.2%	−21.6%
洋野町	17,775	8,255	9,520	13,620	6,375	7,245	−23.4%	−22.8%	−23.9%
沿岸部	272,937	128,874	144,063	204,339	98,344	105,995	−25.1%	−23.7%	−26.4%
内陸部	1,053,706	504,390	549,316	932,798	450,820	481,978	−11.5%	−10.6%	−12.3%
県全体	1,326,643	633,264	693,379	1,137,137	549,164	587,973	−14.3%	−13.3%	−15.2%

■沿岸市町村の人口推移　（人）



■沿岸市町村の直近５年間の人口減少率

H23.3.1	H28.3.1			R2.3.1	R7.3.1		
人口	人口	対H23.3.1		人口	人口	対R2.3.1	
		増減	増減率			増減	増減率
272,937人	250,368人	▲22,569人	▲8.3%	232,066人	204,339人	▲27,727人	▲11.9%

■沿岸市町村の社会増減

	平成23年３月から令和７年３月までの社会増減の累計（A）	参考	
		震災前（平成23年３月１日現在）の推計人口（B）	（A）／（B）
総数	▲30,119人	272,937人	▲11.0%
男	▲12,827人	128,874人	▲10.0%
女	▲17,292人	144,063人	▲12.0%

(2)　復興に関する意識調査（令和７年６月公表）

災害時における高齢者や障がい者への支援のニーズが高いほか、「なりわいの再生」に係る項目のニーズが高い傾向にあります。

ア　復旧・復興の重要度（上位10項目）

順位	（参考）R6順位	区分	項目
1	(2)	安全	災害時にも使える信頼性の高い道路網の整備
2	(1)	安全	災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり
3	(3)	暮らし	被災した市町村の行政機能の回復
4	(5)	暮らし	災害時における高齢者や障がい者を支援する体制づくり
5	(4)	暮らし	被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保
6	(7)	安全	防潮堤や防波堤などの整備
7	(6)	なりわい	水産加工品の製造再開や県内外での販売の回復
8	(8)	なりわい	被災した商工業者の事業の再開
9	(9)	暮らし	被災地の健康づくりやこころのケアの推進
10	(10)	伝承・発信	震災の記憶を未来に伝えるための取組

イ　復旧・復興の実感（下位10項目）

順位	（参考）R6順位	区分	項目
18	(16)	安全	東京電力原発事故による県内の放射線影響対策
17	(15)	なりわい	ものづくり産業（製造業）の集積、新産業の創出
16	(14)	なりわい	地域の特性を生かした農林水産業の振興
15	(5)	暮らし	災害時における高齢者や障がい者を支援する体制づくり
14	(4)	暮らし	被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保
13	(11)	なりわい	被災した商店街の再開、新たな商店街の整備
12	(8)	なりわい	被災した商工業者の事業の再開
11	(17)	暮らし	被災地域のコミュニティ活動（自治会、町内会など）の活性化
10	(18)	なりわい	観光客の回復・増加
9	(13)	伝承・発信	復興への理解と継続的な参画のための復興の姿の発信

ウ　復興促進ニーズ度（上位10項目）

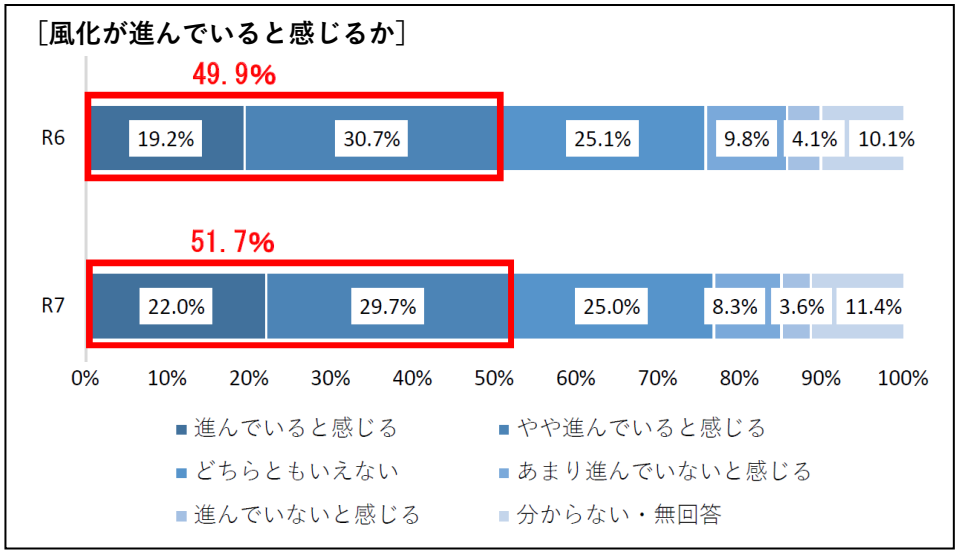
順位	（参考）R6順位	区分	項目
1	(1)	暮らし	災害時における高齢者や障がい者を支援する体制づくり
2	(2)	暮らし	被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保
3	(6)	なりわい	被災した商工業者の事業の再開
4	(4)	なりわい	地域の特性を生かした農林水産業の振興
5	(3)	なりわい	ものづくり産業（製造業）の集積、新産業の創出
6	(7)	安全	東京電力原発事故による県内の放射線影響対策
7	(5)	なりわい	被災した商店街の再開、新たな商店街の整備
8	(8)	なりわい	水産加工品の製造再開や県内外での販売の回復
9	(9)	暮らし	被災地の健康づくりやこころのケアの推進
10	(15)	暮らし	被災地域のコミュニティ活動（自治会、町内会など）の活性化

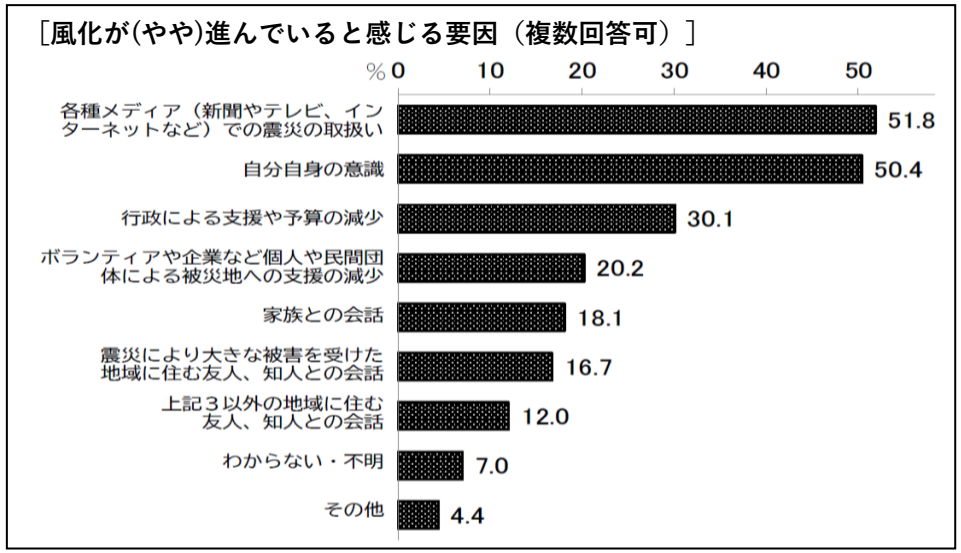
※「ニーズ度」＝「重要度」－「実感」

エ　東日本大震災津波の風化

➤　東日本大震災津波の風化について、「進んでいると感じる」「やや進んでいると感じる」の合計は、前回調査に比べ1.8ポイント増加しています。

➤　その要因として、「各種メディアでの震災の取扱い（の減少）」や「自分自身の意識（の変化）」を挙げる回答が多い傾向にあります。





(3)　復興ウォッチャー調査（令和８年２月速報値公表）

「資料１」のとおり。

(4)　主な取組の進捗状況　　※「いわて復興インデックス」「いわて復興レポート2025」掲載データ

ア　安全の確保

■海岸保全施設の復旧・整備状況

残り１箇所（宮古市・閉伊川水門）

事業主体	復旧･整備計画箇所数	工事中箇所数	完了箇所数	合計（工事中＋完了）
県	113	1	112（ 99.1%）	113
市町村	29	0	29（100.0%）	29
合　計	142	1	141（ 99.3%）	142

■広域防災拠点配置状況

令和６年度は、新たに沿岸部 12 施設、内陸部８施設を位置付け。

沿岸地域（うち、令和６年度運用開始）	内陸地域（うち、令和６年度運用開始）	合　計（うち、令和６年度運用開始）
12 施設（12 施設）	35 施設（ 8 施設）	47 施設（20 施設）

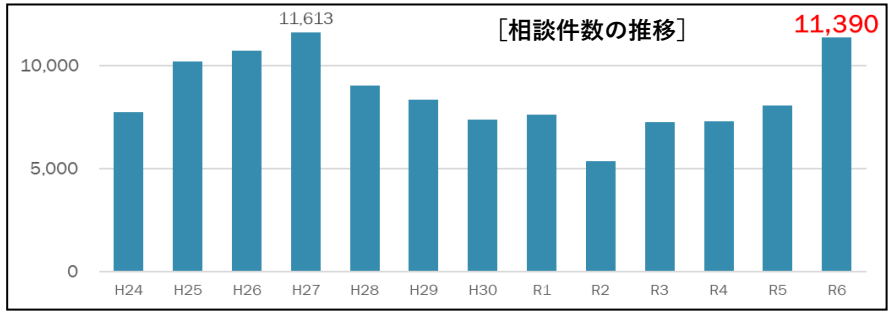
［令和６年度に新たに沿岸部に位置付けた施設内訳］

久慈（３施設）、宮古（５施設）、釜石（２施設）、陸前高田（２施設）

イ　暮らしの再建

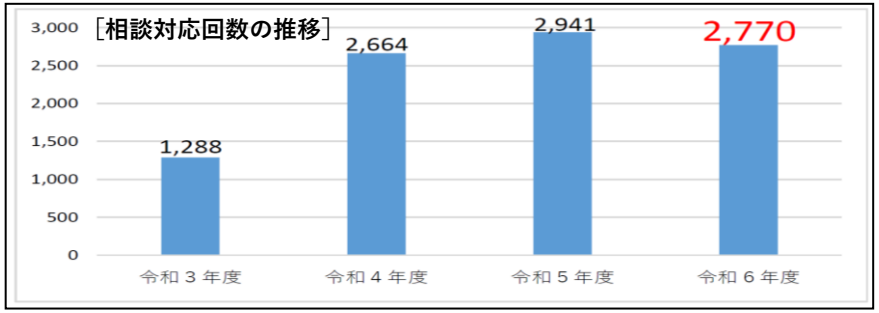
■岩手県こころのケアセンター運営状況

精神科医等の専門職が被災者一人ひとりに寄り添ったこころのケアを実施しているほか、こころの健康づくりに関する普及啓発や人材育成を推進



■いわて被災者支援センター運営状況

生活面や経済面等の複雑な課題を抱え、生活が安定していない被災者に対して、関係機関や専門家と連携し、生活再建を支援するため、いわて被災者支援センターを設置・運営（令和３年４月27日開所）



ウ　なりわいの再生

■主要魚種の漁獲量

震災を契機としたサケ資源の激減などを要因として、震災前と比較し、漁獲量が大きく減少

項目	震災前［a］（H20～22　３か年平均）	令和６年［b］	震災前比［b/a］
サ　　ケ	25,053 t	117 t	0.5%
サ　ン　マ	52,240 t	7,204 t	13.8%
スルメイカ	18,547 t	2,812 t	15.2%

■サケ・マス類の海面養殖の生産量

海洋環境の変化に対応した安定的な漁業生産の実現に向けて、新たな漁業・養殖業の導入等を推進

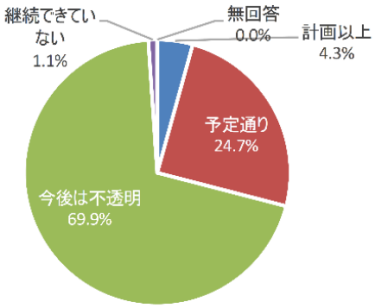
項　　目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
サケ・マス類の海面養殖生産量	16t	177t	569t	1,191t	1,810t	2,032t
実施地区数	1 地区	3 地区	4 地区	6 地区	6 地区	7 地区

■グループ補助金フォローアップ調査（東北経済産業局　R6.11実施）

（過去５年間にグループ補助金事業を完了した事業者を対象に実施）

◎復旧・整備した事業の継続状況

① 事業継続できており、計画以上の成果を得ている。
② 予定通り順調に事業継続できている。
③ 現在は事業継続できているが今後の見通しは不透明。
④ 事業継続できていない。



県別回答者数の割合（岩手県）

■商工業に係る調査結果

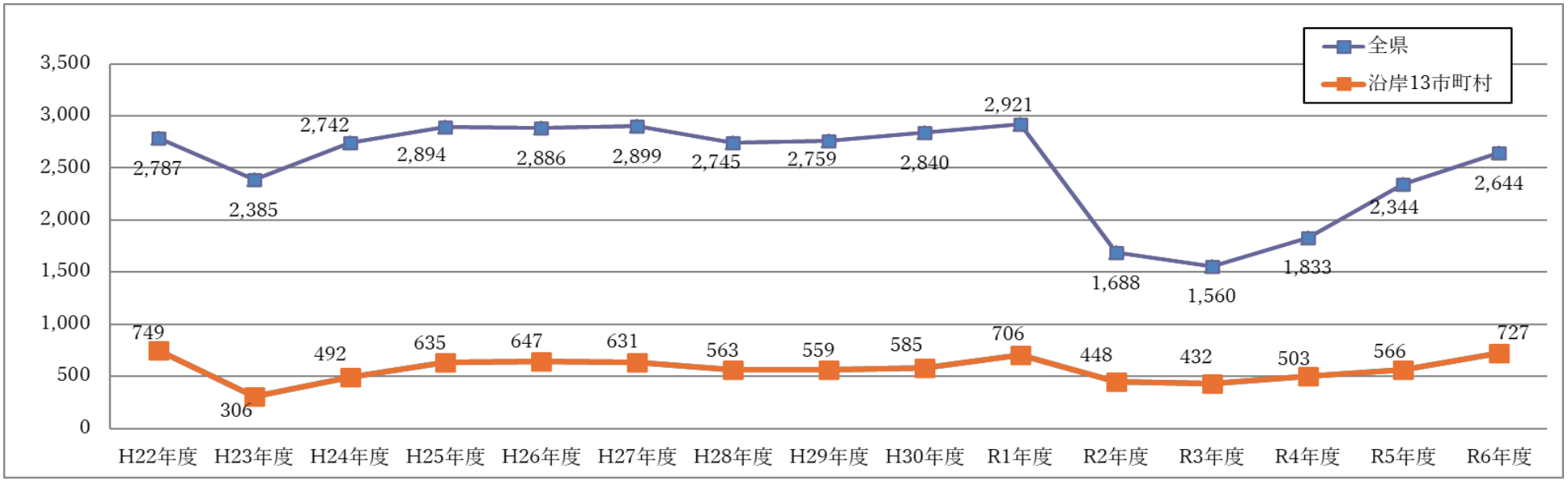
➢ **産業復興状況調査（令和元年実施）**

沿岸地域における被災事業者のうち、86%が事業を再開

➢ **商工団体による調査（令和７年２月時点）**

震災後の新型コロナウイルスや物価高騰の影響、主要魚種の不漁など、被災企業にとって厳しい経営環境が続いており、商工団体による調査（令和７年２月時点）では、被災した会員事業者のうち、営業継続・再開した事業者の割合が65.8%となっている。

■観光入込客数（単位：万人回）



エ　未来のための伝承・発信

■東日本大震災津波伝承館来館者数

R元年度 開館(9/22)～3月	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (R7.12.31現在)	合計 (R元～R7年度)
148,737人	170,699人	168,613人	207,009人	254,315人	236,172人	180,314人	1,365,859人

■震災語り部ガイドの受入数の推移（H24～R6年度）（観光・プロモーション室調べ）

震災語り部ガイド等の受入人数は、平成25年度をピークに減少傾向であり、令和６年度実績はピーク時の25.4%。全国的な関心の低下が懸念

（単位：人、団体）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	**R6**
受入人数	79,045	105,351	104,637	77,123	60,195	49,567	47,960	50,188	21,349	30,586	36,102	31,951	**26,751**
受入団体数	4,050	5,131	4,991	3,887	3,267	2,737	2,602	2,599	904	1,109	1,479	1,548	**1,193**

４　４本の柱ごとの実績と課題（「いわて復興レポート2025」より）

安全の確保

実績（進捗状況）

多重防災型まちづくりに向けて、**災害廃棄物（がれき）の処理、防潮堤等の津波防災施設の復旧・整備**、市町村が行う**復興まちづくり（面整備）事業**の支援、**地域コミュニティにおける防災体制の強化、自主防災組織の活性化**等による防災文化の醸成等に取り組みました。

災害廃棄物の処理については、平成26年３月までに生活環境に支障のある災害廃棄物の処理を終了し、津波防災施設については、要整備区間延長に対する整備率は令和７年３月末現在で99.7％となりました。復興まちづくり（面整備）事業については、令和２年度までに全区画が完成しました。

地域コミュニティにおける防災体制の強化を図るため、自主防災組織の活動支援や自主防災組織の中核を担う人材の育成を推進し、**地域の安全を地域で守る防災体制づくり**を進めました。

県と沿岸12市町村が立ち上げた**「岩手県地震・津波対策検討会議」**において、具体的な減災対策の取組を推進するに当たっての基本的考え方を**報告書にまとめ、公表**しました。

平成26年３月に策定した岩手県広域防災拠点配置計画について、令和６年３月に計画変更を行い、広域防災拠点エリアが10箇所、広域防災拠点施設が47箇所となりました。

災害に強い交通ネットワークの構築に向けて、**復興道路等の整備**の推進、**三陸鉄道の運行再開支援、港湾の復旧**等に取り組みました。**復興道路**については、国において復興のリーディングプロジェクトとして、かつてないスピードで整備が進められ、令和３年12月に**三陸沿岸道路の計画延長359kmが全線開通**しました。また、県が整備を進めてきた**復興支援道路**及び**復興関連道路**については、交通支障箇所等の改築等を進め、令和４年７月までに**計画した交通支障箇所等58か所をはじめとする全ての箇所が完成**しました。

三陸鉄道は、平成26年４月に南北リアス線が全線運行を再開し、平成31年３月には、旧ＪＲ山田線宮古-釜石間を経営移管の上、三陸鉄道リアス線として盛-久慈間が一貫運行となりました。同年10月に台風第19号による甚大な被害を受けましたが、５か月後の令和２年３月に復旧再開しました。

主な課題

- ○　整備を進めている**津波防災施設の早期完成**
- ○　日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震における県・沿岸市町村・防災関係機関が連携した**地震・津波防災対策**
- ○　災害に強い**再生可能エネルギーの導入**促進
- ○　**移転元地**等の利活用
- ○　原子力災害に起因する**放射線影響対策**
- ○　**放射性物質**に対する県民等の**不安の払しょく**

暮らしの再建

実績（進捗状況）

被災者の住環境の再建を支援するため、**災害公営住宅の整備**や**住宅再建**への支援等に取り組み、**令和３年３月までに応急仮設住宅の全入居者の恒久的な住宅への移行が完了**しました。

沿岸４か所に設置した**相談支援センター**等により、被災者の**生活再建に係る様々な相談に対応**しました。令和３年４月には**「いわて被災者支援センター」**を設置し、関係機関や専門家等と連携して、被災者の生活安定に向けた支援を実施しています。

被災者の心身の健康を守るため、被災した**民間医療機関の移転新築**の支援や**県立病院の移転新築**、被災者への**健康相談や栄養・食生活支援等の保健活動**や**こころのケア**の支援、被災者の**医療費等の一部負担金等の免除措置**等に取り組みました。被災した医療機関は、廃止したものを除く全てで診療を継続・再開しています。

教育環境を整備するため被災した**公立学校を復旧**するとともに、きめ細かな学校教育の実践に向けて、**幼児児童生徒の心のサポート**や、復興教育副読本などを活用した教育活動による**「いわての復興教育」の推進**等に取り組みました。

地域コミュニティの再生・活性化に向けて、**生活支援相談員による見守り**や**福祉コミュニティの形成支援、ＮＰＯ等が行う復興・被災者支援活動への活動費助成**、災害公営住宅における自治会の設立等のサポートに取り組みました。

被災市町村の行政機能を支援するため、復興事業の進捗に合わせた**被災市町村の人材の確保**の取組を行うとともに、**メンタルヘルスケア研修会**の開催等を通じ、応援職員を支援しました。

主な課題

- ○　被災者に寄り添った**こころのケア等の継続**
- ○　持続可能な**地域公共交通ネットワークの構築**支援
- ○　安定的な**雇用の維持・確保**及び**労働環境の整備**

なりわいの再生

実績（進捗状況）

水産業・農林業の再生に向けて、**漁船や養殖施設等の復旧・整備の支援**、**漁港や農地の復旧・整備**、**製材工場等の復旧・整備の支援**、**県産農林水産物の販路拡大**に取り組みました。ハード面の復旧・整備は完了しましたが、海洋環境の変化等により産地魚市場水揚量や養殖生産量は減少しています。

近年の海洋環境の変化により**水揚量が増加しているマイワシやブリ等の有効利用**を図るため、高鮮度での流通の実証や、加工技術に関する助言、各種アドバイザーの派遣による商品開発や販路開拓支援、新たな販路・物流モデルの構築などに取り組んでいます。

中小企業等の事業再開や地域産業の振興に向けて、**施設・設備の復旧支援**や**債権買取等の金融支援**を実施するとともに、**起業や新事業活動の支援**等に取り組み、沿岸地域における被災事業者の事業再開が進んだものの、その後の物価高騰や主要魚種の不漁など、厳しい経営環境が続いており、商工団体による調査（令和７年２月時点）では、被災した会員事業者のうち、営業継続・再開した事業者の割合が65.8%となっています。

復興の動きと連動した誘客促進や観光振興に向けて、**観光キャンペーンの展開**や**教育旅行等の誘致**、**観光人材育成**等に取り組み、三陸地域の観光入込客数については、令和元年には震災前の94.3%に回復しました。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和２年には震災前の59.8%と大きく減少しましたが、令和６年は震災前の97.2%となり回復傾向にあります。

このほか、東日本大震災津波により消失した**海岸の砂浜再生**を実施し、令和３年度までに計画された３か所全ての**工事が完了**しました。

主な課題

○　主要魚種の資源回復、増加している資源の有効利用、新たな漁業・養殖業の導入などの**不漁対策**

○　復興道路等の**新たな交通ネットワークを活用**した**産業振興**

○　未利用の工業（産業）団地が多い沿岸市町村への**企業誘致**

○　三陸ならではの**観光資源を生かした観光振興**

未来のための伝承・発信

実績（進捗状況）

東日本大震災津波の事実と教訓を伝承するため、令和元年９月に、高田松原津波復興祈念公園内に開館した**「東日本大震災津波伝承館」**において、来館者への展示解説や企画展示を実施し、県内外から教育旅行関係者をはじめ多くの方が来館しており、令和６年６月には開館から４年８か月余りで累計来館者数100万人を達成しました。また、**「いわて震災津波アーカイブ～希望～」**の防災教育等での活用を促進し、教訓の次世代への伝承と風化防止に取り組みました。

復興の姿を重層的に発信するため、**「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」**の趣旨にのっとり、県内外で継続的に開催している**フォーラム**、**三陸防災復興プロジェクト2019**、**ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催**、**防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）2021**、**オリンピック聖火リレー**、**パラリンピック聖火フェスティバル**や**日本スポーツマスターズ2022岩手大会**、**第73回全国植樹祭**等において、復興に力強く取り組んでいる地域の姿や支援への感謝、東日本大震災津波の事実と教訓を国内外に発信しました。

主な課題

○　**震災津波の事実と教訓を次世代へ確実に伝承するための仕組みづくりの推進**

○　伝承館を拠点とした、**県内震災伝承施設等を始めとする三陸地域を巡る機会の創出**

○　交流人口や岩手ファンの拡大につながる**三陸地域の多様な魅力の情報発信**

５　第２期復興推進プラン指標一覧（R7.8.30時点　「いわて復興レポート2025」より）

〈進捗区分〉A:進捗率100%以上　B:100%未満80%以上　C:80%未満60%以上　D:60%未満

No.	指標名	進捗区分
Ⅰ　安全の確保　１　防災のまちづくり		
1	新たな津波浸水想定に対応した津波ハザードマップに基づいた住民参加型の津波避難訓練が実施されている沿岸市町村	B
2	平時から災害を想定して、復興まちづくりの事前準備に取り組んでいる市町村数	D
3	３人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の割合	D
4	地域防災サポーターによる講義等の受講者数〔累計〕	A
5	防災対応研修を受講した市町村職員数（累計）	B
6	再生可能エネルギー導入量	未確定
7	移転元地の利活用に向けた市町村や企業等への情報提供などの支援回数	A
8	訪問活動実施率	A
9	被災地における防犯座談会等の実施回数	B
10	交通安全教育の実施回数	A
11	県ホームページによる情報発信回数	A
12	津波防災に関する出前講座の実施回数〔累計〕	A
13	「いわて震災津波アーカイブ～希望～」アクセス数	B
Ⅰ　安全の確保　２　交通ネットワーク		
14	緊急輸送道路の整備完了箇所数〔累計〕	A
15	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数〔累計〕	B
16	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数〔累計〕	A
17	港湾におけるコンテナ貨物取扱数（実入り）	D
Ⅱ　暮らしの再建　１　生活・雇用		
18	市町村等を対象とした被災者支援にかかる研修会参加人数〔累計〕	A
19	広域バス１路線当たりの平均乗車密度	A
20	三陸鉄道の１日当たりの運行本数	A
21	三陸鉄道の年間利用者数	D
22	岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合	D
23	岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合【再掲】	D
24	ジョブカフェいわてのサービスを利用して就職決定した人数	A
25	大卒者３年以内の離職率	B
26	Ｕ・Ｉターン就職者数〔累計〕	D
27	いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕	A
28	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数〔累計〕	B
29	正社員就職・正社員転換数	C
30	在職者訓練の修了者数（県実施分）	A
31	離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	B
32	障がい者委託訓練の修了者の就職率	D
33	技能検定合格者数	C
34	県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	A
Ⅱ　暮らしの再建　２　保健・医療・福祉		
35	小児周産期医療遠隔支援システム利用回数	B
36	オンライン診療実施体制整備医療機関数〔累計〕	A
37	妊娠届出者数のうち周産期医療情報ネットワークに登録された妊婦の割合	未確定
38	日本DMAT研修修了者〔累計〕	A
39	地域医療支援センター医師配置調整人数（沿岸地域）（人）	C
40	岩手県看護職員修学資金貸付人数	B
41	地域ケア推進会議において政策提言を実施している沿岸市町村数	D
42	介護職員の離職率	A
43	発達障がい沿岸センター等の延支援件数	A
44	健康的な食事推進マスターによる支援及び指導回数（久慈・宮古・釜石・大船渡保健所管内）	A
44	健康的な食事推進マスターによる支援及び指導回数（久慈・宮古・釜石・大船渡保健所管内）	A
45	こころのケアケース検討数〔累計〕	A
46	いわてこどもケアセンター等巡回相談等実施日数〔累計〕	A
47	子どものこころのケア従事者等への研修会実施回数〔累計〕	A
Ⅱ　暮らしの再建　３　教育・文化・スポーツ		
48	スクールカウンセラーの派遣を希望する沿岸部小中学校への派遣率	A
49	地域住民などによる見守り活動が行われている小中学校の割合	A
50	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合（小）	D
51	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合（中）	D
52	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合（高）	A
53	ジオパーク学習会等の参加者数	A
54	文化施設入場者数	B
55	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味がわいたと感じている児童生徒の割合（小）	D
56	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味がわいたと感じている児童生徒の割合（中）	D
57	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味がわいたと感じている児童生徒の割合（高）	A
58	被災した博物館資料の処理点数〔累計〕	A
59	社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	A
60	スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数〔累計〕	A
Ⅱ　暮らしの再建　４　地域コミュニティ		
61	災害公営住宅の自治会等の設置数	A
62	重層的支援体制整備事業を実施している市町村数	D
Ⅱ　暮らしの再建　５　市町村行政機能		
63	行財政コンサルティング実施市町村数	A
64	応援職員充足率	B
Ⅲ　なりわいの再生　１　水産業・農林業		
65	大型で強靭なサケ稚魚の生産に取り組むふ化場の割合	A
66	養殖ワカメ生産者１人当たりの生産量	D

No.	指標名	進捗区分
67	サケ・マス類の海面養殖の生産量	A
68	中核的漁業経営体数	A
69	新規漁業就業者数	C
70	中小企業東日本大震災復興資金の融資額〔累計〕	A
71	水産加工事業者１社当たりの製造品出荷額	D
72	水産加工業者における商品開発等の支援件数〔累計〕	A
73	岩手県高度衛生品質管理基準適合市場の割合	A
74	県産農林水産物取扱海外事業者数	A
75	漁港施設の防災・減災対策実施施設数〔累計〕	A
76	藻場造成実施箇所数〔累計〕	A
77	環境制御技術導入経営体の販売額	A
78	ニホンジカの最少捕獲数	A
79	事業体当たり６次産業化販売額	A
80	農山漁村発イノベーションによる商品化件数〔累計〕	A
81	素材需要量	D
82	原木導入支援事業体数	B
Ⅲ なりわいの再生　２ 商工業		
83	経営革新計画承認件数〔累計〕	A
84	商工指導団体による指導を受けた企業・組合数〔累計〕	B
85	データ利活用による経営力強化を図る企業のモデル事例創出件数〔累計〕	A
86	商工指導団体による創業指導回数〔累計〕	A
87	いわて起業家育成資金の利用実績〔累計〕	A
88	商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数〔累計〕	A
89	事業承継の支援を受けた企業数〔累計〕	A
90	職場環境改善やデジタル技術導入等の支援事業者数	C

No.	指標名	進捗区分
91	再生可能エネルギー導入量【再掲】	未確定
92	商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数〔累計〕	A
93	設備貸与制度の利用実績〔累計〕	A
94	商業・サービス業者に対する専門家利用企業数〔累計〕	A
95	にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	A
96	国内の食の商談会等出展者数〔累計〕	A
97	アンテナショップ（東京、大阪、福岡）における県産品販売額	A
98	海外の商談会・フェア開催回数〔累計〕	A
99	研修会等への管内アパレル事業者参加企業数	A
100	アパレル事業者への見学会やインターシップ等参加者数・高校生以上（人）	A
101	中小企業東日本大震災復興資金の融資額〔累計〕【再掲】	A
102	岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合【再掲】	D
103	３Ｄデジタル技術に関する講習の受講者数〔累計〕	A
104	地場企業の自動車関連取引成約件数〔累計〕	A
105	地場企業の半導体関連取引成約件数〔累計〕	B
106	新規立地・増設件数〔累計〕	A
107	新規又は拡大した企業間連携数〔累計〕	A
108	県・国の支援によりデジタル化に取り組むものづくり企業数〔累計〕	A
109	ものづくり企業と県内ＩＴ企業の取引成約件数〔累計〕	B
110	海洋研究成果普及セミナー等実施件数〔累計〕	B
111	ILC講演会・イベント参加者数	A
112	加速器関連産業における共同研究開発件数（累計）	A
Ⅲ なりわいの再生　３ 観光		
113	三陸地域における観光消費額（日本人）	未確定
114	ジオパーク学習会等の参加者数【再掲】	A

No.	指標名	進捗区分
115	宿泊者数（延べ人数・全施設）	B
116	本県への再来訪意向を持つ人の割合	D
117	宿泊者数（延べ人数・全施設）【再掲】	B
118	クルーズ船寄港回数	A
119	本県への再来訪意向を持つ人の割合【再掲】	D
Ⅳ 未来のための伝承・発信　１ 事実・教訓の伝承		
120	東日本大震災津波伝承館来館者数〔累計〕	A
121	ＳＮＳを活用した県内震災伝承施設等の情報発信回数〔累計〕	A
122	「いわて震災津波アーカイブ～希望～」アクセス数【再掲】	B
123	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合（小）【再掲】	D
124	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合（中）【再掲】	D
125	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合（高）【再掲】	A
126	ジオパーク学習会等の参加者数【再掲】	A
127	地域防災サポーターによる講義等の受講者数〔累計〕【再掲】	A
128	津波防災に関する出前講座の実施回数〔累計〕【再掲】	A
Ⅳ 未来のための伝承・発信　２ 復興情報発信		
129	県内でのフォーラム等の参加者数（オンライン等を含む）	A
130	岩手県公式動画チャンネル（YouTube）において配信した復興情報発信動画の視聴回数（１本当たり）	A

６　第３期復興推進プランの策定に向けた課題等

(1)　第２期復興推進プラン策定時からの状況の変化（一例）

- 国の「復興の基本方針」見直し
- 令和８年度で全てのハード整備事業が終了(見込)
- こころのケアなど、被災者からの相談件数が高止まり
- 復興の取組と地方創生施策の連携強化の推進
- 人口減少や物価高騰など復興の進捗に影響を及ぼす課題

(2)　令和９年度以降も対応が必要な中長期的な課題

- 心のケア等の被災者支援
- 被災した子どもへの支援
- 水産業の再生
- 震災の伝承・発信
- 移転元地の利活用
- 原発事故に起因する放射線影響対策　等

(3)　想定する取組の方向性の例

全体を貫く方向性	①　令和７年６月に見直された、国の「復興の基本方針」の内容を踏まえた**中長期的な課題への対応** ②　国の「復興の基本方針」における「被災地における地方創生施策の更なる活用に向けて、**復興の取組と地方創生施策の連携の充実・強化**を図っていく」との方針を受けた、**被災地における新たな取組の波及・拡大**
安全の確保	①　除去土壌の処分、安全な県産食材等の供給、ALPS処理水の海洋放出に伴う影響への対応など**放射線影響対策の推進** ②　津波により再び人命が失われることのないよう、**多重防災型まちづくりの着実な推進** ③　産業振興や地域活性化に向けた地方創生施策等の活用など、国や市町村と連携した**被災跡地の利活用の推進** ④　復興道路等の整備による利便性の向上を生かし、関係市町村と連携した**港湾の利活用の促進**
暮らしの再建	①　時間の経過に伴い、抱える問題が複雑化・多様化している**こころのケア等の被災者支援** ②　中小企業等の安定的な**人材確保への支援**と、**若者の県内就職・定着の促進** ③　サポートが必要な児童生徒の割合が高い、沿岸部の**子どものこころのケア** ④　岩手の復興・発展を支える人材を育成する、全県的な**復興教育の推進**
なりわいの再生	①　資源回復、増加している資源の有効利用、新たな漁業・養殖業の導入の３つを大きな柱とした**主要魚種の不漁対策** ②　就業研修の支援、新規漁業就業者の受入体制の強化などによる意欲ある**漁業就業者の確保・育成** ③　県産農林水産物の**海外における認知度向上と販路の拡大** ④　**グループ補助金**活用事業者や、国の**津波立地補助金**採択事業者への**フォローアップ** ⑤　みちのく潮風トレイルなど、三陸地域の資源を生かした**多彩なコンテンツの開発の促進**と**受入態勢の強化**
未来のための伝承・発信	①　東日本大震災津波伝承館を拠点とした県内**震災伝承施設等を巡る機会の創出** ②　震災伝承施設や地域と連携した防災教育などの各種**研修プログラムの充実** ③　東日本大震災津波を**語り継ぐ日の趣旨の普及**と、三陸の姿の広く**国内外への発信**